

2014年10月11日

「東アジア共同体」に向けて ― 提言 ―

市民自らの政策を持とう会

安倍政権は、憲法解釈の変更によって集団的自衛権の行使を認める閣議決定を行った。これは、東アジアや世界の国々を敵味方に分け、対立構造の中で「力による均衡」を目指すものである。

しかし、私たちが平和憲法の下で目指すべきは、人類の内なる脅威（戦争、貧困等）と人類への外からの脅威（気候変動、災害、疾病等）に対して、東アジアや世界の国々と協調して取り組む国となることである。

このような視点に立って現在の東アジア情勢、とりわけ北東アジア情勢を見ると、我が国は、近隣諸国との協調関係が築けていないどころか、対話すらまともにできない状況にある。そして、この状況を打破できない最大の要因は、右傾化を強めナショナリズムを煽る安倍政権自身にあると言える。

一方、ヨーロッパ諸国は、数百年も続いたドイツ・フランス両国の間の戦争、さらには、第二次世界大戦以後の西欧諸国と東欧諸国との厳しい緊張関係を、EU（欧州連合）という「不戦共同体」を形成することによって解消してきた。このEUの歴史的発展の経過から、我が国は多くのものを学ばねばならない。

我が国も、人類の脅威に取り組むための国際的な協調体制を築くため積極的な役割を果たすべきであり、とりわけ我が国の近隣に所在する東アジア諸国と恒久的な「不戦共同体」の確立を含めた共存を目指していくべきである。

今、我が国は、安倍政権が目指そうとする「力による均衡」を目指すのか、それとも「協調と共存」を目指すのか、その分岐点に立っている。このような重要な時期だからこそ、敢えて「東アジア共同体」について考え、以下の通り、「東アジア共同体」の形成に向けての提言を行うものである。

なお、「東アジア共同体」の「東アジア」地域は、一般的には、「アセアン+3（日中韓）」が認識されているが、この提言においては、我が国を取り巻く諸情勢を踏まえて、むしろ、日・中（含む、台湾）・朝鮮半島

をコアとする地域とし、必要に応じ、アセアンも含む場合があり得ることとして位置づけている。

提言

(1) 「東アジア共同体」形成を将来的目標として持つ

東アジア地域、とりわけ我が国周辺地域である北東アジア地域において、その平和と安定、発展と繁栄を実現するためには、地域内の国家間において、軍事的衝突の防止、経済的関係の拡大、政治的信頼の向上等を目指すことが不可欠である。そして、その実現のためには、EU（注1）を一つのモデルとし、将来的目標として、「東アジア共同体」の形成を目指すとの「目標」を持つべきである。「目標」があればこそ、我々が歩みを進めるべき方向を間違わずに済むし、逆方向に進むことによるロスを生じさせなくて済む。

(2) 「東アジア共同体」の形成は段階的に進める

「東アジア共同体」を形成するに当たっては、東アジア地域に存在している難しい課題、すなわち、歴史認識の食い違い、相互信頼の欠如、領土問題、政治体制の相違、経済活動ルール相違、経済力の格差、宗教・文化の違い等を克服（注2）しなければならない。克服が難しい課題ではあるが、克服のためには、東アジア諸国との間での日常的な外交・交流をより積極的に行うことは当然として、EU設立とその拡大の歴史に学んで、東アジア地域内の国家間において、早急に共通の歴史認識を持つための作業を実施するとともに、課題に応じて、①分野別協力を行う方法、②協力対象国を段階的に増やしていく方法、③協力の度合いを緩やかなものから強力なものに進化させていく方法、等をケース・バイ・ケースで採用していくべきである。

(3) 緊急の措置として、軍事的リスクへの対応を強化する

将来的目標に向かって段階的に作業を進めることとしつつも、現状の東アジア、とりわけ北東アジアにおいて最優先で緊急に取り組むべきは、軍事的リスクへの対応を強化することである（注3）。具体的

には、「突発的な軍事衝突が生じない仕組み」、「万が一、地域的・突発的軍事衝突が起こった場合の緊急対応の仕組み」等を作ることを緊急に措置するべきである。これによって、過度に「軍事的脅威」を誇張する風潮を防止し、地域内の安全保障に関して冷静な議論を促すという効果も期待できる。

(4) 中長期的視点に立って、速やかに青少年交流の拡充をする

より中長期的な視点に立って真の「協調と共存」を実現するためには、EUの代表的な国である仏・独の成功例に学び、東アジア諸国（とりわけ、日・中・韓3国）の青少年交流をエリゼ条約（注4）の水準並みに拡充していくべきである。青少年交流は、当然、国レベルでの取組みが中心となろうが、自治体レベル、民間レベルでの取組みも奨励されるべきである。その際、先の大戦で東アジア諸国に多大な被害と混乱をもたらした我が国は、その経済力も活かして主導的に取り組むべきである。

【注】

1. 「欧州連合」又は「ヨーロッパ連合」。EUに対する評価には賛否両論（批判としては、「新自由主義的ルールを欧州市場に持ち込む「トロイの木馬」であった」等）があるが、域内主要国間での軍事衝突が想定され得ず、物理的にも不可能となっている「不戦共同体」が形成されたことは、何よりも高く評価されるべきである。EUは、その点が評価されて、2012年度のノーベル平和賞を受賞した。経済的、政治的統合を目指し、それが大きく前進したことが「不戦共同体」を実現させたと言えよう。
2. 「克服」とは、必ずしも「諸国間の違いを無くし、すべてを同じにする」ということではなく、「違いを最小限にする努力をしつつも、違いとして認容できるものはお互いに認め、共存していくことを可能な状況にしていく」ことも含まれると考える。
3. アセアン諸国は、数千の島々の領域確定ができていない域内にあって数十の領土紛争を抱えているが、アセアン創設以来40年間、ARF（アセアン地域フォーラム）設立20年後の今日に至るまで、一度も軍事衝突を起こしていない。

4. 仏のドゴール大統領(当時)と西独(当時)のアデナウアー首相(当時)が1963年1月に仏大統領府(エリゼ宮)で署名した独仏協力条約。戦後の独仏和解を確認した外交文書で、欧州統合を主導する両国の「特別な関係」の土台となった。過去50年間の成果として、計約800万人にのぼる若者の交流をはじめ、共通の歴史教科書づくりや、独仏2カ国語の放送局の開設が挙げられる。

起草者 平岡秀夫

提言作成に参加した人 (逆50音順)

渡辺靖志	岩国市楠町	津田利明	岩国市桂町
宮本 光	周防大島町長崎	白木茂美	岩国市平田
宮本紀子	周防大島町長崎	重岡邦昭	岩国市由宇町
藤村英子	周防大島町下田	河井弘志	周防大島町日前
平岡秀夫	岩国市楠町	井原勝介	岩国市今津
南部博彦	岩国市平田	稲生 慧	岩国市岩国

指針としての「提言」

現在の日本の政治や国際情勢を考えると、もっと世界的視野で考えてみる必要があることを痛感します。私たちは、アジア諸国とどのような関係をもつべきかという問題に直面しています。近隣のアジア諸国と友好的な関係を維持することができれば、日本の安全を守るという課題の大きな部分が解決することでしょう。

EU(欧州連合)が立証した「共同体」に習って、アジアにも同様の「不戦共同体」は作れないものか。この理想に一步でも近づけるために、私たちは「アジア共同体」という課題について真剣な討論を重ね、ここに「提言」をまとめるに至りました。日本およびアジアの平和と安全を願う今後への一つの指針となれば幸いです。

「提言」に到るまでの討論の内容は、「市民自らの政策を持とう会」のホームページに報告しました。ご参照ください。

<http://www.seisaku1341motou.sakura.ne.jp>

市民自らの政策を持とう会 共同代表 連絡先

河井弘志	742-2804	山口県大島郡周防大島町日前 1039	0820-73-0198
稲生 慧	741-0062	山口県岩国市岩国 4-9-8	0827-43-4150